

## 指定管理者評価シート

事業名	エレクトロニクスセンター運営管理費	所管課(電話番号)	経済観光局経済戦略推進部イノベーション推進課(211-2379)
-----	-------------------	-----------	----------------------------------

### I 基本情報

1 施設の概要			
名称	札幌市エレクトロニクスセンター	所在地	厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番10号
開設時期	1986年12月22日	延床面積	4,269.11㎡
目的	電子計算機及び電子計算機システムの利用に係るプログラム開発に必要な電子計算機の機能及び施設などを提供することにより、市内企業の経営の合理化及び技術の向上を支援し、本市経済の振興を図ることを目的とする。		
事業概要	エレクトロニクス関連企業の研究開発活動を支援する研修室、会議室、食堂、講堂、駐車場などの共同利用施設や機材の提供、高度情報通信人材の育成・活用支援機能の提供など		
主要施設	会議室(6室)、研修室、多目的ホール、講堂		
2 指定管理者			
名称	一般財団法人さっぽろ産業振興財団		
指定期間	令和5年4月1日～令和10年3月31日		
募集方法	<p>非公募</p> <p>非公募の場合、その理由: 当センターは札幌市におけるIT産業振興の中核となる施設であり、指定管理者にはITに関する高度の知識が求められるほか、IT企業と食・バイオ関連企業との連携による新たなビジネスを創出するため、IT企業、食・バイオ関連企業及び業界団体との信頼関係とネットワークを有している必要がある。運営管理にあたっては市内IT企業の現状を常に把握し、将来的にも札幌の基幹産業として発展させていくため、長期的な視野に立ち、知識やノウハウを蓄積させ、継続的な事業運営を行うことや、市と財団が一体となった企画立案等が求められることから、非公募としたもの。</p>		
指定単位	<p>施設数: 1施設</p> <p>複数施設を一括指定の場合、その理由:</p>		
業務の範囲	施設維持管理業務、貸館業務(利用料金制度)、新しい技術やサービス等に係る人材、企業の育成に関する業務、IT産業による他産業の高付加価値化のために必要な業務など		
3 評価単位	<p>施設数: 1施設</p> <p>複数施設を一括評価の場合、その理由:</p>		

## II 令和6年度管理業務等の検証

項目	実施状況	指定管理者の自己評価	所管局の評価								
1 業務の要求水準達成度											
(1) 統括管理業務	<p>▽ 管理運営に係る基本方針の策定</p> <p>これまで蓄積してきた管理運営ノウハウを生かした効率的な施設管理業務を行うとともに、当財団が有する産学官のネットワークや、企業発展の各ステージに応じた最適な支援策を総合的に提供し、当財団の特長を生かした事業を展開することにより、センター運営による効果を最大限に高めていくという基本方針のもと、効果的かつ効率的な事業運営を行った。</p> <p>▽ 平等利用に係る方針等の策定と取組実績</p> <p>正当な理由なく市民の施設利用を拒んだり、施設利用について不当な差別的取扱いをしてはならないと規定する地方自治法第244条第2項および第3項を遵守するとともに、札幌市エレクトロニクスセンター条例の趣旨に従い、市民の平等な利用を確保した。</p> <p>▽ 地球温暖化対策及び環境配慮の推進</p> <p>「札幌市の環境方針」に基づき、エネルギー使用の合理化に関する法律を遵守し、センターにおけるエネルギー使用を適切に管理した(部分的な消灯の励行や季節に合わせた自動点灯スケジュールなどを設定)。また、冷暖房温度管理の徹底を図るため、夏季にエコスタイル・冬季にウォームビズを実施し、センター利用者や入居者に対しても、館内のポスターの掲示などにより、エコスタイル推進のPRを行った。業務においては、電子メールを利用した文書情報の共有やクラウド上のサービス(スケジュール表、会議室予約、勤怠管理、電子決裁)を活用するなど、印刷出力の節約を図った。</p> <p>▽ 管理運営組織の確立(責任者の配置、組織整備、従事者の確保・配置、人材育成)</p> <p>センターの管理運営業務に関して統括的に責任を負う者を1名配置し、その職務代理者を置いた。また、センターの管理運営業務を適切に行うため、管理運営に係る組織図を作成し、緊急時の連絡系統、その他必要な内容を規定した。管理業務の従事者に対しては、業務上必要とされる研修、指導教育を実施し、サービスの維持・向上を図り、適切な施設管理を行った。</p> <p>▽ 管理水準の維持向上に向けた取組</p> <p>センター利用者のニーズに柔軟に対応するとともに、安全性、効率性を高め管理水準を維持・向上するため、組織内で常に情報の共有を図りながら各業務について適宜見直しを行い、改善を図った。</p> <p>▽ 第三者に対する委託業務等の管理(業務の適正確保、受託者への適切監督、履行確認)</p> <p>再委託に際しては、札幌市に準じた指名競争入札などの委託契約方式を採用し、公の施設として公正中立な対応を行った。また、複数年契約などにより、管理費などの経費削減を図っている。再委託する業務仕様書については、センターの管理運営における市民サービスの向上に配慮し、利用者の安全を十分に確保した。</p> <p>▽ 札幌市及び関係機関との連絡調整(運営協議会等)</p>	<p>これまでの管理運営業務の経験で得たノウハウを最大限に活用しつつ、施設利用者の声を参考にしながら、OJTなどによる法令遵守の徹底と職員間の情報共有を図り、施設利用に大きな影響を及ぼすことなく、適切な管理運営を行うことができた。</p> <p>アンケート調査や個別ヒアリングなどにより、利用者のニーズを把握し、対応が可能な要望は迅速に改善を行った。</p> <p>また、札幌テクノパーク協議会とともに関係機関と連携し、調整を行い、第一テクノパーク内の冬季間(12月～3月)の交通円滑化を目的とした一方通行を実施した。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>これまでの施設管理業務により蓄積されたノウハウを活かし、施設運営を円滑に行うとともに、本市との連絡調整を密に行い、またセルフモニタリングに関する取り組みも実施されているなど、適切に行われていると評価する。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D								

(ウ)開催)

開催回	協議・報告内容
第1回 (8月6日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議室等利用率について</li> <li>・光熱水費等経費について</li> <li>・施設の修繕等維持管理について</li> <li>・自主事業の進捗状況について</li> </ul>
第2回 (12月26日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議室等利用率について</li> <li>・光熱水費等経費について</li> <li>・施設の修繕等維持管理について</li> <li>・自主事業の進捗状況について</li> <li>・利用者アンケート(1回目結果)について</li> </ul>
第3回 (3月26日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議室等利用率について</li> <li>・光熱水費等経費について</li> <li>・施設の修繕等維持管理について</li> <li>・自主事業の進捗状況について</li> <li>・利用者アンケート(2回目結果)について</li> </ul>
<p>&lt;協議会メンバー&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌市 イノベーション推進課長、IT産業係長、IT産業係職員</li> <li>・指定管理者 IT産業振興部長、事業企画課長、IT産業振興課長、 事業企画係長、事業企画課職員</li> <li>・施設利用者 入居企業代表</li> </ul>	

## ▽ 財務(資金管理、現金の適正管理)

札幌市が定める規定に準じて財務および会計に関し必要な事項を財務会計規程に定め、経理業務については、当該規程のほか、法令、公益法人会計基準に基づき適正に行った。また、9月には札幌市監査事務局の監査を、また11月には公認会計士による外部監査監査を実施した。

## ▽ 要望・苦情対応

苦情受付簿を作成し、苦情内容の確認と迅速かつ適切な対応を行うことができる体制を整えている。

## ▽ 記録・モニタリング・報告・評価(記録、セルフモニタリングの実施、事業報告、札幌市の検査等への対応、自己評価の実施)

本業務の実施に関する記録・帳簿などを整備・保管し、セルフモニタリング、事業報告、事業評価を行っている。

<p>(2)労働関係法令遵守、雇用環境維持向上</p>	<p>▽ 労働関係法令遵守、雇用環境維持向上(事故の有無などの安全衛生面を含む)</p> <p>札幌市が定める労働関係規程に準じて、就業規程、給与規程、退職手当支給規程、再雇用に関する規程などを整備するとともに、公益通報者保護規程を整備することで、団体の自浄作用を高め、コンプライアンス(法令遵守)経営による社会的な信頼を確保している。休暇などの諸制度に関しては、札幌市に準じた取組を実施しており、職員の働きやすい環境整備を進めている。特に、「子どもを生ま育てやすい環境づくり」の実現のため、育児休業などの取扱いに関する要綱を制定し、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでおり、札幌市より取組推進宣言企業として認証されている。</p> <p>また、効率的な業務遂行が可能となるよう、各拠点(産業振興センター、中小企業支援センター、エレクトロニクスセンター)に設置している端末から、職員本人のパソコンへログインできるよう、ネットワークを整備しているほか、在宅勤務やシフト勤務、並びに定例的なミーティングについてもWeb会議を活用して実施している。</p>	<p>労働関係法令に基づく就業規則その他の必要な規定などを整備し、必要な届出を監督官庁に行うなど、雇用環境の維持向上に努めた。</p> <p>また、職員の多様な価値観や働き方を尊重し、各個人がその能力を最大限に発揮できるよう、在宅勤務、シフト勤務、財団内別拠点からのリモートワークの実施や、Web会議を積極的に取り入れ、適切な職務と働きがいのある職場環境を整備している。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">関係規定の整備によりコンプライアンス経営に積極的に取り組んでいる点、職員のワークライフバランス向上に資する休業制度の導入、ネットワークを活用した効率的な業務環境の構築など、雇用環境向上に関する取り組みを推進している点について、適切であると評価する。</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	関係規定の整備によりコンプライアンス経営に積極的に取り組んでいる点、職員のワークライフバランス向上に資する休業制度の導入、ネットワークを活用した効率的な業務環境の構築など、雇用環境向上に関する取り組みを推進している点について、適切であると評価する。			
A	B	C	D								
関係規定の整備によりコンプライアンス経営に積極的に取り組んでいる点、職員のワークライフバランス向上に資する休業制度の導入、ネットワークを活用した効率的な業務環境の構築など、雇用環境向上に関する取り組みを推進している点について、適切であると評価する。											
<p>(3)施設・設備等の維持管理業務</p>	<p>▽ 総括的事項(利用者の安全確保、市民サービス向上への配慮、連絡体制確保、保険加入)</p> <p>センターの管理運営業務に関して統括的に責任を負う者を1名配置し、その職務代理者を置くことで、安全確保、サービスの向上に努めている。また、センターの管理運営業務を適切に行うため、管理運営に係る組織図を作成し、緊急時の連絡系統、その他必要な内容を規定している。</p> <p>さらに、損害賠償保険に加入することで、事故に対する対応ができるようにしている。</p> <p>▽ 施設・設備等の維持管理(清掃、警備、保守点検、修繕、備品管理、駐車場管理、緑地管理等)</p> <p>関係法令の規定に基づき、施設、設備などの一般的な機能を良好に維持管理し、運用した。</p> <p>特に、設備の劣化を防ぐための日常保全、劣化を測定するための定期検査および設備診断、劣化を早期に復元するための整備など、重大な故障や機能停止が発生する前に適切な予防保全を徹底した。</p> <p>▽ 防災</p> <p>消防法に基づき、センターにおける防火管理業務について必要な事項を定め、人命の安全を確保するとともに、火災などによる被害を軽減することを目指し、消防署による指導を仰ぎながら、消防計画などの作成を始めとする必要な業務を行った。</p>	<p>これまでの施設運営のノウハウを活かしながら、関係法令などに留意し、所定の手続きを経た適正な事務の執行に努めるとともに、安心・安全で効率的な維持管理に努めた。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">設立から長期間が経過した施設であるが、損害賠償保険への加入や修繕、定期検査などの維持管理を行っており、適切に維持管理が行われていると評価する。</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	設立から長期間が経過した施設であるが、損害賠償保険への加入や修繕、定期検査などの維持管理を行っており、適切に維持管理が行われていると評価する。			
A	B	C	D								
設立から長期間が経過した施設であるが、損害賠償保険への加入や修繕、定期検査などの維持管理を行っており、適切に維持管理が行われていると評価する。											
<p>(4)事業の計画・実施業務</p>	<p>▽ 広報業務(施設の利用促進)</p> <p>札幌市と連携しながら、利用者となる企業および社員向けに、パンフレット、ホームページ、SNS、関連イベントでのPR活動などを通じて広報活動を行った。ホームページの作成にあたっては、「札幌市公式ホームページガイドライン」に準拠し、総務省作成の「みんなの公式サイト運用ガイドライン」を参考に、アクセシビリティに配慮し、日本産業規格JIS X 8341-3:2016の適合レベルAAの準拠に向けた方針を策定および公開するとともに、アクセシビリティに関する試験を9月に実施し、その結果も合わせてホームページ上に公開した。</p> <p>▽ 札幌テクノパークの管理業務</p>	<p>札幌市との連携を図りながら、積極的なPRIに努めていきたい。</p> <p>また、テクノパークの管理業務を適切に実施することができたので、引き続きテクノパーク全体の機能向上・業務改善に資するよう適切な管理を継続していく。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">テクノパークの管理業務について、設備の維持管理など、適切に実施している。加えて、「テクノパークeスポーツ大会」や「テクノパークフェスタ」の会場として一部施設を提供するなど、利用者の利便性向上にむけて自主的に</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	テクノパークの管理業務について、設備の維持管理など、適切に実施している。加えて、「テクノパークeスポーツ大会」や「テクノパークフェスタ」の会場として一部施設を提供するなど、利用者の利便性向上にむけて自主的に			
A	B	C	D								
テクノパークの管理業務について、設備の維持管理など、適切に実施している。加えて、「テクノパークeスポーツ大会」や「テクノパークフェスタ」の会場として一部施設を提供するなど、利用者の利便性向上にむけて自主的に											

テクノパーク内案内板の管理(点検や記載内容の削除・追加など)やロードヒーティングの維持管理(定期点検や巡回など)を実施したほか、冬季間の周回道路一方通行による安全な通行の確保を行った。また、札幌テクノパーク協議会会員企業間の交流を目的とした「テクノパークeスポーツ大会」を開催したほか、近隣の札幌市厚別区もみじ台団地周辺の住民に対する、IT技術の啓蒙・普及・体験の場として「テクノパークフェスタ」を開催し、一部施設を提供するなど、テクノパーク全体の機能向上・環境改善を図るための取り組みを継続的に実施した。

取り組みを行っており、適切であると評価する。

(5)施設利用に関する業務	▽ 利用件数等	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5年度実績</th> <th>R6年度計画※</th> <th>R6年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">会議室・研修室</td> <td>件数(件)</td> <td>302</td> <td>-</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>稼働率(%)</td> <td>14.8%</td> <td>22%</td> <td>12.8%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">多目的ホール</td> <td>件数(件)</td> <td>240</td> <td>-</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>稼働率(%)</td> <td>82.2%</td> <td>22%</td> <td>83.3%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">講堂</td> <td>件数(件)</td> <td>23</td> <td>-</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>稼働率(%)</td> <td>7.9%</td> <td>22%</td> <td>6.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※指定管理者応募提案時の収支計画算定における全貸室トータルの目標稼働率)</p> <p>▽ 不承認0件、取消し0件、減免40件(会議室38、講堂2)、還付0件</p> <p>▽ 利用促進の取組</p> <p>定期的に利用されているリピート利用者を中心に、再度利用の案内や要望に応じた会議室の利用方法の提案などを行ってきたが、会議室・研修室・講堂の稼働率は昨年度実績よりも減少した。これらの一般の施設利用に加え、テクノパーク協議会の役員会やイベント開催(テクノパークフェスタ)の会場として施設を貸与するなど、この施設の持つ特性を最大限に活用し、可能な限り利用の促進を図った。</p>		R5年度実績	R6年度計画※	R6年度実績	会議室・研修室	件数(件)	302	-	263	稼働率(%)	14.8%	22%	12.8%	多目的ホール	件数(件)	240	-	244	稼働率(%)	82.2%	22%	83.3%	講堂	件数(件)	23	-	19	稼働率(%)	7.9%	22%	6.5%	<p>利用件数は昨年度より減少したが、テクノパーク協議会の施設利用を減免し、協議会活動の支援を実施(協議会主催のイベント)し、会員の交流、テクノパークの環境維持などに寄与した。また、入居企業及び立地企業の社員を対象に、5月初旬から6月末の期間に、運動による利用促進を目的とした講堂の時間限定(11時30分から13時30分まで)無料開放を実施し、身近に身体を動かせる設備があることを周知した。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">貸室の稼働率は計画を下回ったものもあるが、テクノパーク協議会の施設利用料の減免による団地機能の増進や施設の無料開放等による利用の促進を行っており、適切であると評価する。</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	貸室の稼働率は計画を下回ったものもあるが、テクノパーク協議会の施設利用料の減免による団地機能の増進や施設の無料開放等による利用の促進を行っており、適切であると評価する。			
		R5年度実績	R6年度計画※	R6年度実績																																							
会議室・研修室	件数(件)	302	-	263																																							
	稼働率(%)	14.8%	22%	12.8%																																							
多目的ホール	件数(件)	240	-	244																																							
	稼働率(%)	82.2%	22%	83.3%																																							
講堂	件数(件)	23	-	19																																							
	稼働率(%)	7.9%	22%	6.5%																																							
A	B	C	D																																								
貸室の稼働率は計画を下回ったものもあるが、テクノパーク協議会の施設利用料の減免による団地機能の増進や施設の無料開放等による利用の促進を行っており、適切であると評価する。																																											
(6)付随業務	<p>▽ 広報業務</p> <p>当センターではウェブサイト管理・運営しているが、「札幌市公式ホームページガイドライン」に準拠し、総務省作成の「みんなの公式サイト運用ガイドライン」を参考に、アクセシビリティに配慮し、日本産業規格JIS X 8341-3:2016の適合レベルAAの準拠に向けた方針を策定・公開している。また、9月には同適合試験を自主的に実施し、レベルAAに準拠していることを確認し、その結果も公開した。</p> <p>ウェブサイトでは、当財団の情報公開を積極的に進めるとともに、個人情報の保護やユニバーサルデザインに配慮した管理・運営を行った。</p> <p>▽ 引継ぎ業務</p> <p>(前回から継続指定のため、引継業務なし)</p>	<p>引き続き、札幌市との連携を図りながら、積極的かつ効果的なPRに努めていきたい。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">ホームページは閲覧しやすく、勉強会、セミナーなどの広報活動が効果的に実施できていることから、適切であると評価する。</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	ホームページは閲覧しやすく、勉強会、セミナーなどの広報活動が効果的に実施できていることから、適切であると評価する。																																			
A	B	C	D																																								
ホームページは閲覧しやすく、勉強会、セミナーなどの広報活動が効果的に実施できていることから、適切であると評価する。																																											

## 2 自主事業その他

## ▽ 自主事業

ア IT産業における人材・企業の育成及び新たなビジネス創出に向けた支援

(ア)企業及び若年層向けプログラミングイベント等の実施(IT人材確保育成事業、IT産業活性化支援事業)

企業の若手や、将来のIT業界の担い手として期待される若年層(大学生、専門学校生、小中高生)を対象にプログラミングを学ぶ体験型のイベント(ジュニア・プログラミング・ワールドなど)を開催した。

・ジュニア・プログラミング・ワールド

12/14-15(@札幌市産業振興センター)。23団体出展・27の体験型ワークショップ。来場者2,500名。

・マイクラフトカップと連携した人材育成

7/13-14(@道新DoBOX)、参加者88名。11/30(@チカホ)カップ本選出場に向けた北海道ブロック大会、参加者16チーム・100名前後。

・エレクトロニクスセンターにおけるプログラミングイベント開催  
9/14、参加者66名(テクノパーク・フェスタ内の子供向けプログラミング体験教室として実施)

・Sapporo IT CAMP

大学生を対象とした、Webアプリ開発体験(ITエンジニアを体験する)

9/2~4(@E CROSS PARK&サポート企業のオフィス)、参加者23名。Webアプリ開発体験就活イベントとインターンシップの中間的な位置づけ。

・文系大学生を対象とした1DAYワークショップ(生成AI体験)

3/25(@Sapporo Business HUB)、参加者10名

(イ)デジタル・イノベーション創出補助金(ITイノベーション推進事業)

市内IT企業自らが、IT以外の産業分野におけるDX化の促進をもたらす商材やサービスなどの開発を行い、積極的に市場拡大や販路拡大を目指す取り組みに対して補助金を交付した(補助率2/3以下、700万円上限)。公募期間4/26~6/10で4社を採択(応募13社)。最終的な補助金額の支出合計額は4事業で27,491千円

イ IT企業に対する最新技術情報提供

(ア)エレクトロニクスセンターのホームページやSNS等を活用した情報発信(ITイノベーション推進事業、中小企業DX推進事業、IT人材確保育成事業、IT産業活性化支援事業)

エレクトロニクスセンターのホームページやSNSにて、ITの最新技術に関する情報を発信するとともに、IT企業を含むさまざまな企業が参加できるセミナーなどの情報についても発信を行った。

・エレセンホームページ:トップページ(トピックス)通算情報発信数:31

・Facebook:投稿記事数:19

・一斉同報メール通算発信回数:31

(イ)最新技術普及促進イベントの開催(ITイノベーション推進事業、IT産業活性化支援事業)

IT人材確保育成の領域では、IT産業分野における将来の担い手づくりの一環として、小学生から中学生までを対象としたITに興味を持たせるジュニア・プログラミングワールドやマイクラフトカップと連携したワークショップを継続開催し、約3000人の参加があった。また、IT産業分野で即戦力になりうる大学生を対象とした短期集中型の就業体験や、文系大学生を対象としたワークショップを実施し、ITを職業として意識させる場を作り、幅広い世代に対応した事業を実施した。

ITイノベーション推進事業の領域では、自らが今後市場の成長が期待される分野・業界に向けて、AIやXR・メタバース、Web3.0などの先端技術を活用した新たな製品・サービス・ソリューションの開発を行うIT企業を支援する施策(デジタル・イノベーション創出補助金)を実施した。また、IT企業自らが積極的に販路拡大を目指す取組を支援するため、首都圏で開催される展示会の札幌市・財団ブースへの出展者募集や自社が独自に出展する展示会への

A	B	C	D
自主事業については各事業計画どおり実施され、区分経理についても行われている。IT企業の支援はもちろん、未来のIT技術者となり得る若年層への啓発活動や、市内企業を対象とするDX化促進の取組などを通じて全産業の高度化にも寄与するなど、札幌市の産業振興施策に沿った事業を実施している。「Sapporo AI Lab」の取組においても、市内技術者を対象とした人材育成講座の開催や、AIを絡めたビジネス機会を創出するためのコンサルティング・ビジネスマッチング活動を継続的に実施している。以上のことから、指定管理者の自主事業については適切に実施していると評価する。			

市内IT技術者のレベルアップを目的として、当財団が持つ(IT系の業界団体などの)ネットワークにより上級技術者を講師に招聘し、最新の技術動向や開発手法、プログラミング言語などを題材としたセミナーやワークショップを、IT系の業界団体などと連携し、開催した。

・「宇宙・半導体事業における市内IT産業の可能性を探る」セミナー3回開催(第1回:11/18@SOC(株)新札幌LABO、参加者40名/第2回2/4@Sapporo Business HUB、参加者18名/第3回3/14@SOC(株)新札幌LABO、参加者18名)

・XR Exhibition

1/24@Deep Tech CORE SAPPORO、参加者93名

XR技術を中心とした先端技術を活用する次世代コンテンツの情報発信。

ウ IT以外の産業分野に対する情報提供及びIT企業とIT以外の産業分野とのマッチング機会の創出

(ア)市内IT産業のPR活動(ITイノベーション推進事業)

・展示会出展支援

Japan DX Week秋(AI・業務自動化展:10/23~25 幕張メッセ)への札幌市・財団ブースの出展。5社出展(アンタス、インプル、インターパーク、バーナードソフト、ロケットスタジオ)

・展示会出展支援補助金の実施

自社が開発した製品・技術・商品・サービスなどを自らが積極的にPRし、販路拡大などを図るために出展する展示会の経費の一部を補助した(補助率1/2以下、1件当たりの補助金は最大50万円)。

第1次募集:5/31締切 採択2件

第2次募集:8/30締切 採択1件

第3次募集:11/15締切 採択4件

最終的な補助金額の支出合計額は2,500千円

・PRイベント「サッポロミライナイト」

ファシリテーター:北海道大学大学院 調和系工学研究室 川村教授(札幌AIラボ ラボ長)による市内IT産業の個性的な取組や活動事例などを紹介するイベントを全5回にわたり開催。

第1回 7/8(エ項(ウ)に記す「札幌AI道場」の開設式として実施)

第2回 10/24 Japan DX Week出展者セミナー(@幕張メッセ、参加者:117名)

第3回 12/17 韓日IT企業協力セミナー(@ソウル、参加者:韓国国内のIT企業100名程度)

第4回 1/15 人工知能ビジネス創出協会セミナー(@東京、参加者:協会加盟企業から20名(会場)+オンライン)

第5回 2/14 札幌AI道場第三期成果発表会(@SCARTSクリエイティブスタジオ、参加者:247名)

・海外マーケティング調査

1回目インド(ニューデリー)1/21~1/24

訪問先:インド日本大使館、現地日本語学校、JETROニューデリー事務所、ジャミア・ミリア・イスラミア大学、ニューデリー工科大学、アミティ大学、インド日本商工会

2回目タイ(バンコクおよびパタヤ)1/28~1/31

訪問先:JETROバンコク事務所、チュラロンコン大学(IT学生との意見交換)、現地進出札幌市内ITベンダ(Gear8)訪問、(株)会社キョウデン、プリント基板工場視察、現地IT企業との意見交換

費用的支援を行い、積極的に市場拡大や販路拡大を目指す市内IT企業を支援する取り組みも併せて実施した。

## (イ)中小企業DXハンズオン相談支援(中小企業DX推進事業)

市内中小企業のDX導入を促進するため、IT導入コンサルティングに実績のある人材を企業に派遣し、中小企業におけるIT戦略の策定やIT推進体制の整備、DX人材の育成などに関する伴走型支援を実施した。

支援を受けたい企業の募集期間:6/9-8/31、ハンズオン支援期間:約8カ月間、ハンズオン支援を受けた企業数:30社、コンサルティング支援を受けた企業数:5社。

・ハンズオン相談支援キックオフセミナー

7/17(@ACU1605会議室、参加者22名)

## (ウ)IT以外の産業分野との交流会(中小企業DX推進事業)

ITの利活用を検討している他産業分野の事業者と、その要望や課題に合った提案ができる市内IT企業とのマッチングを効果的に進めるため、他産業分野におけるDXに対する要望やIT利活用に向けた課題などを調査した上で、その要望・課題にフィットするような提案ができる市内IT企業との交流会を開催した。

・運送(車輛整備)分野

7/24石上車輛とのマッチングを実施。IT系企業3社参加。ユーザー側の社内事情により2回目以降のマッチング実施不可。

・製造(水産加工業)分野

7/29、8/6丸加水産とのマッチング実施。IT系企業9社参加。丸加水産の希望により、9社から3社に絞り込まれ8/26、9/9、9/18に個別マッチングを実施。10/7に2社によるプロポーザルが行われ、1/20㈱TOGATTAとシステム開発に向けたベンダとして選定される。

・建設分野

11/12鹿島建設北海道支店の事業協同組合に入っている企業4社とマッチングを実施。IT系企業7社参加。

## (エ)中小企業DX推進補助金(中小企業DX推進事業)

さっぽろ連携中枢都市圏の中小企業を対象に、自社の経営課題の解決や、競争力向上を目的として行うデジタル技術を活用した取組の費用の一部を補助金として交付した(補助率1/2以下、事業1件当たりの補助金は、デジタル化枠100万円、デジタルライゼーション枠200万円、DX枠500万円をそれぞれ上限とした)。

・公募期間6/7~7/18のエントリー期間で21社の申請があり、その中から7/31の締め切りまでに申請のあった20社の事業を審査。9社採択も1社辞退で8社。内訳はDX枠1、デジタルライゼーション枠7。

最終的な補助金額の支出合計額は13,483千円。

・公募説明会(さっぽろDXイノベーションセミナーVol.1)

「デジタルの力で一歩先へ あなたのビジネスを世界へ」

6/7(@経済センタービルAホール+オンライン配信、参加者124名)

## (オ)IT-バイオ研究開発補助金(ITイノベーション推進事業)

札幌市エレクトロニクスセンターのウェットラボ入居企業を対象に、ウェットラボにて実施する研究開発に要する費用の一部を補助する「IT-バイオ研究開発補助金」を交付した。

・交付件数:2件(補助金総額2,833千円)。

## (カ)DX人材育成ワークショップ(中小企業DX推進事業)

他産業分野のDX推進(デジタル化を通じたIT利活用)に関する施策(中小企業DX推進補助金:8件採択+他産業分野とIT企業との交流・意見交換の場を設定)と、市内中小企業のDXを自発的に進める企業力や人材力を育成することを目的とした取組(中小企業DXハンズオン相談支援・DX人材育成ワークショップ)を昨年度に引き続き実施した。

また、エレセンのウェットラボに入居している食・バイオ系企業の研究開発を支援するための補助制度も引き続き実施した。

他産業分野のDX推進に関する事業では、これまで最終的に金銭的な支援(補助金)に誘導していくことに偏り気味ではあったが、それに加えて、中小企業自身が自らデジタル化を進めていくための支援策(DXワークショップやDXハンズオン)についても、イベント(さっぽろDXイノベーションセミナー)等での周知を積極的に行い、補助金も含めて、「中小企業向けDX支援メニュー」として体系化することで、中小企業によって異なるデジタル化やDXのレベルに合わせた支援策の提案が可能な状況を

DXの推進に向け、市内中小企業や業界団体へのヒアリング調査や意見交換会を実施するとともに、市内中小企業における経営層に対するDX・デジタル化・IT導入についての理解促進や、中小企業におけるITリテラシーの向上を図るためのセミナーやワークショップを開催した。

・DX人材育成ワークショップ キックオフセミナー

「今こそ、デジタルの力で一歩先へ踏み出そう」(さっぽろDXイノベーションセミナーVol.2)

7/5開催(@IKEUCHI LAB、参加者:43名)

・DX人材育成ワークショップ(社内デジタル化推進のための構想ワークショップ)

トライアルコース:9/13 参加者14名

「DX推進の基礎知識とプロセスを学ぶ」

テクニカル&デジタルマインドコース(全5回)

第1回:10/11 参加者9名

「DX推進の基礎知識とプロセスを学ぶ(自社ICTツールマップ)」

第2回:10/25 参加者10名

「自社のDXビジョンを作成(課題解決マンダラート)」

第3回:11/15 参加者8名

「デジタル化マップの作成(デジタル化ジャーニーマップ)」

第4回:11/29 参加者9名

「DX起案のための企画書を作成(DX実現のための事業計画作成)」

第5回:12/13 参加者6名

「成果発表会(わが社のDXプランの発表)」

(上記会場: TREE BASE)

・DX支援施策実施報告会

「DXで未来経営をデザイン」

(さっぽろDXイノベーションセミナーVol.3)

1/17開催(@IKEUCHI LAB、参加者:70名)

構築した。

エ 先進的IT技術者の育成、先進的IT技術の社会実装に向けた実証事業及びビジネス化支援

(ア)札幌市イノベーション推進コンソーシアムの運営等(ITイノベーション推進事業)

AIやIoTなどの先進的IT技術を活用した新ビジネスの創出に向け、「札幌市イノベーション推進コンソーシアム」の運営を行う。具体的には、コンソーシアムのAI部会となる「札幌AIラボ」の活動の一環として、エンジニアを対象とした実践的なワークショップやAI技術の普及セミナーなどを開催するほか、DXやXRといった分野においても適宜企業を集めて事例調査や研究を行った。

・エンジニア層を対象としたJDLA「E資格」取得に向けた人材育成プログラム

参加希望者35名。チャレンジテストによるセレクションで22名に絞り、10月から2月上旬までオンラインを中心とした勉強会とフォローアップを実施した。研修修了者20名、最終的なE資格合格者11名

・AI普及啓発セミナー(オンライン)

8/8開催「加速するAI人材への道:資格が拓くキャリアと可能性」

参加者20名

・事務局運営

札幌AIラボウェブサイトリニューアル

9/19 リニューアルサイト公開&プレスリリース実施

IT企業SEARCHの機能を設けた。登録企業は30社(企業の登録には、札幌市イノベーション推進コンソーシアムの会員企業になることを条件とした)。

・札幌AIラボウェブサイトに関する情報発信

トップページ(お知らせとイベントレポート)通算情報発信数:6回

Facebook投稿記事数:7回

X(旧:Twitter)投稿記事数:11回

AIラボメルマガ発信回数:11回

(イ)札幌AIラボにおけるビジネスコーディネーション(ITイノベーション推進事業)

「札幌AIラボ」のコーディネーション機能として、AIに関する企業側のニーズや相談などを受けるとともに、市内IT企業がAIを活用しながらビジネスを創出する取組などを支援した。

・新潟商工連合会によるAIラボ取組のヒアリング(6/14 16名参加)

・合同会社ソフトテニスアカデミーからの問い合わせ(正しいフォームの伝え方)→「札幌AI道場」第三期の課題として実施。

・株式会社光水産資材からの問い合わせ(昆布の等級判定)→「札幌AI道場」第三期の課題として検討するも辞退。

・札幌市環境事業公社からの問い合わせ(カメラを使ったゴミ袋体積測定)→「札幌AI道場」第三期の課題として実施

・東京都港区役所によるAIラボ取組のヒアリング(11/7 7名参加)

・株式会社アダストリアからの問い合わせ(社内コールセンターのAIチャットボット導入によるオペレーター負荷軽減を目的とした業務改善)→1/17に調和技研との意見交換を実施、PoCに向けたNDA取り交わしにつなげた。

(ウ)実課題に基づく課題解決型AI人材育成・実証プログラム(ITイノベーション推進事業)

ITイノベーション推進事業における、札幌AIラボに関する取組では、市内IT企業のエンジニアを対象に「AI技術をビジネスに取り入れるノウハウ」やJDLAの「E資格」の取得をテーマとした人材育成支援を実施した。

また、AI技術を用いて課題を解決したい企業からの案件と、自社のAI技術活用能力の向上とビジネス機会創出を求める市内IT企業とをマッチさせる「札幌AI道場」を昨年度に引き続き実施した。課題提供企業からの課題解決に取り組むエンジニアコースに加え、ユースコース、グローバルコースの3枠を用意した。これらの取り組みは、市内IT企業のエンジニアがAIのビジネス活用の局面で今後活躍していく活動基盤を構築する場として意義のある取組を実施することができた。

さらに、さまざまな産業分野とAIを絡めたビジネス連携を狙いとしたコンサルティング及びビジネスマッチング活動を行い、AIラボを軸とした市内IT企業のAI技術力の集積と向上を図ることができた。

札幌におけるAI人材のさらなる創出を目的として、札幌におけるAI人材の育成、AI開発企業の集積および地域企業間の協業や地域発のAI開発の促進を図るため、AI人材育成を課題に持つ市内IT企業や大学、専門学校等からプロジェクト参加を募り、実課題に基づく課題解決型AI人材育成と実証を同時に行うプログラム「札幌AI道場(第3期)」を実施した。

・エンジニアコース(社会人)

対象: AI人材育成を行いたいIT企業の社員、IT企業に従事する現役システムエンジニア、プログラマーなど

実施期間: メンバー選考後(9月下旬)から令和7年2月

参加者: 39名、実証課題: 5件。10/20中間発表会を経て2/14成果発表。

・ユースコース(学生)

対象: 北海道内の大学、高等専門学校、専門学校などの学生等  
実施期間: 8/19-8/23、参加者: 15名

・グローバルコース(高度IT外国人材)

対象: 道内企業等に勤務または道内企業への就職を目指す高度IT外国人材など、参加者: 7名

AIに関する基礎学習セミナー+PBL学習(PoCの進行) 全8回  
PoCに関するディスカッション 5回程度実施予定(週1回)

PBL学習(PoC): エンジニアコースの課題提供企業でもある「合同会社ソフトテニスアカデミー」の課題に2チームに分かれ取り組む。

・開設式(兼 サッポロミライナイト1回目)

7/8(@SCARTSスタジオ1・2、参加者: 100名=会場参加87名/オンライン13名: 交流会77名)

・成果発表会(兼 サッポロミライナイト5回目)

2/14(@クリエイティブスタジオ、参加者247名: 交流会172名)

オ その他自主事業

(ア)自動販売機設置による飲料等販売

主にエレクトロニクスセンター入居企業およびテクノパーク立地企業に所属する職員の業務環境の向上を図るため、センター内に清涼飲料水などの自動販売機を設置し、販売を行った。

▽ 市内企業等の活用、福祉施策への配慮等

業務統括運営計画書による第三者への委託を含め、業務委託および物品購入などについて、札幌市内に本社、支社、事業所などを置く企業を優先して活用した。また、冬季間の除排雪については、緊急性を要する機会が多いことから、センター最寄の札幌市内の業者を優先的に活用した。

## 3 利用者の満足度

## ▽ 利用者アンケートの結果

実施方法	アンケート回答用webサイトを作成し、入居者および施設利用者に回答用webサイトへの誘導用二次元コードを施設内に掲示するとともに、電子メールでの周知も行った。また、従来から実施している1階多目的ホールでのアンケート用紙と回収箱の設置および、FAXによる回収も行った。
結果概要	<p>(1回目)</p> <p>&lt;総合的な満足度&gt;  施設に対する総合的な満足度は86%であった。  「少し不満」「不満」と回答した人の理由についてはトイレへのハンドドライヤー設置、バス運行本数、無停電対策、コンビニ撤退後の食事の確保、無線LANが使えなくなる、自販機での軽食系の拡充、共有スペースで会議をしている、といった意見があった。</p> <p>&lt;職員の接遇&gt;  職員の接遇に関する満足度は98%であった。</p> <p>(2回目)</p> <p>&lt;総合的な満足度&gt;  施設に対する総合的な満足度は71%であった。  「少し不満」「不満」と回答した人の理由については、コンビニが撤退後の昼食確保策および食堂の復活を求める声が多かった。また、会議室利用のオンライン申込や利用料金のタッチ決済、講堂の無料開放などの意見があった。</p> <p>&lt;職員の接遇&gt;  職員の接遇に関する満足度は96%であった。</p>
利用者からの意見・要望とその対応	共有スペースでの長時間の会議は所定の会議室を使用するよう周知を行い、無線LANについては代替基地局を設置するなど対応した。また、コンビニ撤退後は、テクノパーク協議会と協力しながら昼食の確保(弁当出張販売、キッチンカー)に努める一方、食堂運営業者の探索を実施し、令和7年度初旬からの再開のめどをつけた。これらの対応については、館内掲示にとどまらず、アンケート実施の際に、前回のアンケート実施結果を周知することとしている。

改善要望については、条例などの制約もあり応じることができない点があることを示しつつ、すぐに対応できる改善を迅速に実施した。また、改善についても、館内での書面掲示に加え、今回のアンケート実施時に前回アンケートで要望があった意見の対応内容を報告することとし、アンケートの場ではあるものの、対応内容を情報として発信し、周知に務めた。

A	B	C	D
業務仕様書の要求水準(満足度80%以上)をすべての項目で満たしており、また、自主的に利用者との協議を重ね、エレセン入居企業の利便性確保のためのためコンビニ撤退後の昼食の確保や食堂再開に向けた検討・事業者探し等を実施している点を踏まえ、適切であると評価する。			

## 4 収支状況

▽ 収支 (千円)				利用料金収入は、計画値には及ばなかった。R5年度に複数回あった日勤帯での講堂利用とそれに付随して会議室を利用していたユーザがあったことから、施設利用度数の回復はレポート利用者の堅実な確保が当面の目標となる。支出については、効率的な業務を心がけ、大きな予実差にはならなかった。	A	B	C	D
項目	R6年度計画	R6年度決算	差(決算-計画)		講堂や会議室利用の減少により利用料金収入は減少したものの、光熱費高騰に係る補填や賃金スライドによる人件費の補填により計画よりも少ない赤字決算となった。継続的に経費の削減に努めていることを踏まえ、管理者の運営自体は適切であると評価する。			
収入	231,558	230,936	▲ 622					
指定管理業務収入	73,420	74,972	1,552					
指定管理費	65,900	65,900	0					
利用料金	7,520	7,044	▲ 476					
その他		2,028	2,028					
自主事業収入	158,138	155,964	▲ 2,174					
支出	239,169	236,916	▲ 2,253					
指定管理業務支出	81,031	80,952	▲ 79					
自主事業支出	158,138	155,964	▲ 2,174					
収入-支出	▲ 7,611	▲ 5,980	1,631					
利益還元			0					
法人税等			0					
純利益	▲ 7611	▲ 5,980	1,631					
▽ 説明								
<p>▼ 指定管理業務収入について、電気・ガス料金の値上がりおよび賃金スライド条項に基づく指定管理費見直しにより、計画値と比較して増加した。</p> <p>▼ 指定管理業務支出については、ほぼ計画通りの結果となった。</p> <p>▼ 自主事業は、企業向け補助制度における精算後の補助対象経費減に伴い、計画値と比較し減少した。</p>								

## &lt;確認項目&gt; ※評価項目ではありません。

▽ 安定経営能力の維持 計画時と比較し、支出額はわずかだが減少した。引き続き、指定管理業務の品質を極力落とさず、既存設備の効果的な活用(予防交換や延命)と省エネ(オンデマンド運転など)に努めつつ、財団の内部業務(事務など)の電子化・効率化をさらに促進し、支出額を可能な限り抑制するよう努力する。	引き続き、支出額の抑制と既存設備の効果的な活用を継続する。	適	不適
▽ 個人情報保護条例、情報公開条例、行政手続条例、オンブズマン条例及び暴力団の排除の推進に関する条例への対応 個人情報保護については、財団の保護規程により、適切に行っている。その他、各条例については、対応を求められた際に、適切に対応を行うこととしている。また、協定に関する契約(第三者への委託、物品調達等)においては、暴力団員や暴力団関係事業者を相手に契約を行わなかった。	事例が生じた場合には、適切に対処していく。	適	不適

## Ⅲ 総合評価

【指定管理者の自己評価】	
総合評価	次年度以降の重点取組事項

<p>おおむね、円滑な施設運営が実施できたが、施設利用者は令和5年度を下回る結果となった。</p> <p>IT産業の高付加価値化や他産業との連携の促進に向けた取り組みはこれまで通り継続できたことで、補助制度や交流会などの支援促進策の充実と、活用を希望する企業が伸びていること、さらには、補助金制度、他産業×IT企業とのマッチングやハンズオン相談支援を、中小企業のDXに向けた支援メニューとして一体で周知を図ってきたことで、中小企業が単にIT導入だけを行うのではなく、どのような道筋でデジタル化、さらにはDXに舵を切るべきか、という観点で有益な情報発信ができたと考えている。また、AI道場やE資格取得を始めとする自社技術の高度化に取り組む市内IT企業も確実に増加している。</p> <p>テクノパーク協議会では、テクノパーク内のイベント(eスポーツ大会の開催)、テクノパークフェスタや新年賀詞交歓会の開催に積極的に関わったほか、コンビニ撤退後の昼食確保に関する活動を引き受け、食堂事業者の探索・折衝、実現に向けた関係各所との調整役を担い、協議会の活動に大きく寄与することができた。</p>	<p>引き続き、施設の特性を活かした活用方法の提案や、SNSなどの情報発信の継続に加え、窓口での丁寧な対応と施設の効果的な利用方法の提案を積極的に行い、リピーターの確保と利用回数増による稼働率回復(24%以上)を目指す。</p> <p>また、IT産業の高付加価値化や他産業との連携の促進に向けた取り組みをこれまで通り継続し、補助制度や交流会などの支援促進策のさらなる充実と、他産業×IT連携の成果に加え、DXに向けた機運醸成にとどまらず、DX促進の具体的な提案も継続的に行いながら、さまざまな角度から支援を提供できる能力を高めていく。</p> <p>さらにテクノパーク協議会では、テクノパーク内のイベント(eスポーツ大会の開催)に加え、テクノパークフェスタの開催も実現し、定着化してきたことから、引き続き、協議会との連携を強化し、イベント開催への積極的な介入を行い、テクノパークのさらなる活性化を目指していく。</p>
---	---

【所管局の評価】	
総合評価	改善指導・指示事項
<p>札幌市エレクトロニクスセンターは開設から38年が経過し、施設の老朽化が進んでいるが、不具合発生に対する適切な修繕等業務、および効率的な事務執行など、これまでの管理ノウハウを活かしながら適切な管理運営ができています。施設利用状況及び収支差については、講堂利用や入居企業の会議室利用が減したことにより、一部計画を下回った。自主事業については、目まぐるしく変化する経済情勢に柔軟に対応した事業展開が求められるが、一般財団法人さっぽろ産業振興財団はこれまでのIT企業支援に関するノウハウやネットワークを活用して対応できており、札幌市エレクトロニクスセンターの設置目的である本市IT関連産業等の振興に寄与する事業成果を挙げていると評価している。</p>	<p>年3回の運営会議で下記について業務遂行における留意事項として意識共有を行っている。①施設稼働率の上昇に努めること。②自主事業については、AIなどの先端技術やDXの動向を捉えながら市内IT関連産業の振興を図るとともに、札幌テクノパークの利点とさっぽろ産業振興財団が持つネットワークを効果的に活用すること。また、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」や「札幌市産業振興ビジョン改定版」に掲げる、IT産業や、ITと他産業との連携による新たなビジネスの創出・高付加価値化に貢献する事業を推進していくこと。</p>